

気まつりで継続して食の情報発信していく。町外や道外のイベントへの出店をきっかけに本町を訪れたり、インターネットで特産品を購入していただくことも、進展を図っていききたい。

総合計画審議会のあり方

北村光明 議員

- ①委員の選考を含め、委員会の現状について課題はあるか。
- ②審議会における審議・検討する回数と期間の現状は。
- ③答申書作成の審議手順は。

高薄町長

- ①審議期間が短い部分もあるのですが、回数を重ねるなど、委員と協議して良い方法を考えていきたい。
- ②議案は審議会の約一週間前に委員に送付している。審議会は総合計画の見直しとして毎年一回開

催している。
③答申書は、事務局が取りまとめて作成している。委員には追加や修正をしてもらうための文書を送付している。

清水町における医療の現状

北村光明 議員

- ①本町及び近隣町村の資源としての医療連携と各機関の位置付けは。
- ②福祉施設と医療機関の連携の課題はあるか。
- ③在宅医療の現状と看取り医療の現状を伺う。

高薄町長

- ①一般的には一次医療が通常の外来診療、二次医療が入院であり、本町においては清水赤十字病院が二次医療になる。新得との医療連携は早くから行ってきたが、西十勝全体の連携には至っていない部分があるので、まずは西部3町の医師で協議している。

②すべての施設が24時間体制で医療機関と連携している。市街地から離れている施設は医療機関との距離が課題であるが、救急車の出動は、消防の広域化により新得や鹿追と相互に対応していることから、一層のスピード化を図られている。

③今は医療機関だけで在宅医療・看取り医療を行っているが、国も在宅医療を制度として進めているので、行政も中に入り、医療機関と密接な関係を築いていきたい。

子どもの貧困と就学援助の充実



木村好孝 議員

子どもの貧困が深刻な状況にあり、全道で就学援助受給の児童生徒が9万881人と教育的な配慮を必要とする子どもが

高水準となっているが、町としての実態把握の状況を伺う。

また、高校進学への「就学支援金」「奨学金給付金」の内容の中学校での情報提供の状況、「地域子供の未来応援交付金」の内容も伺う。

伊藤教育長

貧困の実態は把握していないが、援助が必要な保護者に対しての就学支援を行っている。この制度による要保護及び準要保護の認定率は本年2月末現在で13・68%、世帯としては64世帯を認定している。

高校進学に際しての奨学金や支援金に関する情報提供は、多くの制度があり、それぞれ案内時期や申込日が異なるため、進路通信への掲載や担任からの紹介・説明で行っている。また、6月の進路学習会や、12月の説明会でも説明している。「地域子供の未来応援交付金」は、貧困の連鎖

を断ち切るため、政府が子どもたちの未来のために国民運動を展開していくとし、自治体向けに創設したものの、交付額上限は400万円であるが、具体的な内容が明らかになっていないので、今後情報収集に努める。



高校進学に際しての就学支援等については多くの制度があり、中学校で情報を提供している。

給付型奨学金制度の実現に向けて

木村好孝 議員

奨学金の「金融ビジネス化」との批判の中で、町の奨学金の再開は返済の不安と負担の軽減に向けた制度として期待される。移住・定住政策の推

進、ひとり親世帯の増加などの社会状況から、実態や要望把握の上で、年収に応じた減免制度など内容の検討が必要である。同時に大学の費用が高額で、返済不要の給付型奨学金がないのは、先進国では日本だけであり、道や国に早期実現を強く要望すべきであると考えられているかが。

伊藤教育長

町の奨学金制度再開における貸付については、十分に審査し、多くの方々から納得の得られる制度として、基本的には現行制度を継続させる。返還免除については介護福祉士等の職を新たに加え、町としての人材確保を図っていく。

給付型奨学金については、経済的理由により就学を断念することなく安心して学べるよう、授業料の減免など学生の就学支援を推進しており、町としても機会を通じて国に要望していきたい。